

目 次

別紙第1 報告

1	職員給与と民間給与の実態	
(1)	職員給与の状況	1
(2)	民間給与の状況	3
2	職員給与と民間給与との比較	
(1)	月例給	4
(2)	特別給	5
3	職員給与と国家公務員給与との比較	5
4	物価及び生計費	5
5	人事院の報告及び勧告の概要	6
6	給与の改定	
(1)	月例給	10
(2)	期末手当・勤勉手当	10
(3)	初任給調整手当	11
(4)	在宅勤務等手当	11
(5)	会計年度任用職員の給与改定	11
7	人事管理	
(1)	人材の確保及び育成	12
	ア 人材の確保	
	(ア) 採用試験に関する状況	12

(イ) 人材確保のための取組	14
イ 人材の育成	14
ウ 人事評価	15
エ 公務員倫理	16
オ 多様な人材の活躍促進	16
(2) 働き方改革	18
ア 総実労働時間の短縮	
(ア) 超過勤務の縮減	18
(イ) 教職員の長時間労働の解消	19
イ 心身両面の健康管理	20
ウ ハラスメントの防止の徹底	21
エ 多様で柔軟な働き方を可能とする勤務環境の整備	22
8 給与勧告制度の意義及び実施の要請	23

別紙第2 勧告

1 改定の内容	24
2 改定の実施時期	25
別記 給料表	
別記第1	26
別記第2	59
別記第3	59

説明資料